

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月28日

【事業年度】 第75期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社さいか屋

【英訳名】 SAIKAYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 康英

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区小川町1番地

【電話番号】 川崎(211)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 右澤 信一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区小川町8番地

【電話番号】 川崎(211)3157

【事務連絡者氏名】 取締役本社経理部長 岡田 一成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	88,099,272	84,758,200	82,662,057	78,863,503	75,208,390
経常利益 (千円)	348,802	449,337	482,968	594,389	773,461
当期純利益 (千円)	21,815	30,585	152,934	185,749	282,278
純資産額 (千円)	7,169,537	7,133,876	7,349,208	8,188,354	8,465,292
総資産額 (千円)	55,451,681	56,219,727	56,334,285	54,169,136	53,185,771
1株当たり純資産額 (円)	246.93	245.79	253.34	282.38	285.54
1株当たり当期純利益 (円)	0.75	1.05	5.27	6.40	9.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.93	12.69	13.05	15.12	15.56
自己資本利益率 (%)	0.30	0.43	2.08	2.39	3.33
株価収益率 (倍)	533.33	337.14	69.83	54.65	35.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,722,627	2,589,207	889,206	2,073,074	1,582,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,248,444	△1,639,530	△1,693,671	△896,953	△1,980,587
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,009,507	△354,506	1,570,836	△2,008,492	△200,801
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,292,586	2,882,725	3,649,096	2,874,355	2,275,738
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,133 (1,124)	1,105 (1,038)	1,055 (1,103)	975 (974)	952 (936)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第72期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第75期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	68,596,750	78,599,758	76,708,394	76,758,769	73,519,429
経常利益 (千円)	349,295	457,460	486,741	531,111	449,038
当期純利益 (千円)	100,460	103,313	195,054	208,948	164,344
資本金 (千円)	2,648,413	2,648,413	2,648,413	2,648,413	2,648,413
発行済株式総数 (株)	29,056,002	29,056,002	29,056,002	29,056,002	29,056,002
純資産額 (千円)	7,416,602	7,453,252	7,703,936	8,459,843	8,439,425
総資産額 (千円)	52,747,049	51,416,799	52,485,060	50,452,283	49,123,494
1株当たり純資産額 (円)	255.44	256.79	265.57	291.75	291.19
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	3.46	3.56	6.72	7.20	5.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.06	14.50	14.68	16.77	17.18
自己資本利益率 (%)	1.4	1.4	2.5	2.59	1.95
株価収益率 (倍)	115.6	99.44	54.75	48.58	60.33
配当性向 (%)	173.41	168.6	89.3	83.3	105.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	842 (515)	814 (498)	773 (689)	744 (731)	726 (678)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

## 2 【沿革】

当社は、明治5年10月神奈川県横須賀市元町に創業した雑賀屋呉服店(現在の雑賀屋不動産株式会社)を母体として昭和25年11月横須賀市に株式会社大洋会館を設立、不動産賃貸業を営んでいたが、昭和31年4月に本社を川崎市に移転、株式会社川崎さいか屋として百貨店業を開業した。

設立以来現在までの事業の推移は次の通りである。

昭和25年11月	横須賀市大滝町2丁目1番地に株式会社大洋会館を設立し、不動産賃貸業を開始
昭和30年8月	商号を株式会社川崎さいか屋に変更
昭和31年4月	本社所在地を横須賀市より現所在地の川崎市川崎区小川町1番地に移転 株式会社川崎さいか屋として百貨店業を開業
昭和39年8月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和42年11月	東京都町田市に町田店を新設開店
昭和44年5月	商号を株式会社さいか屋に変更
昭和44年9月	姉妹会社である株式会社横須賀さいか屋及び株式会社藤沢さいか屋の二社を合併
昭和45年9月	株式会社サイカマートはスーパーストア業の株式会社フジミストアを合併し、株式会社さいか屋の子会社とした。
昭和50年9月	株式会社彩友計算センター(連結子会社)を設立、情報処理サービス業を開始
昭和51年10月	町田店をショッピングビルに転換し、各種専門店をテナントとして導入し、自営ショップと併せて、ファッションロード「ジョルナ」とする。
昭和52年2月	株式会社さいか屋友の会(子会社)を設立、前払式特定取引業を開始
昭和52年7月	株式会社彩美(連結子会社)を設立、貨物輸送・ビル清掃業を開始
昭和53年11月	藤沢市及び各方面の要請により、藤沢駅北口再開発事業に協力することになり、藤沢店の営業を新設の株式会社藤沢さいか屋に譲渡し、藤沢店を廃止
昭和54年9月	藤沢市の要請により、藤沢駅前所在の丸井藤沢店地下1階に食料品専門店の藤沢マーケット店を開店
昭和54年9月	株式会社さいか屋マーケットプロモーション(連結子会社)を設立、宣伝広告代理店業を開始
昭和63年5月	株式会社エーエムカードサービス(連結子会社)を設立、金融・サービス業を開始
平成2年3月	横須賀店新館開店、同年10月には同店南館を開店し、三館体制が完成
平成5年11月	藤沢駅前の藤沢マーケット店を生鮮ディスカウントストアにリニューアルし店名を「ザ・マーケット」に変更
平成11年11月	株式会社さいか屋マーケットプロモーションは、保険代理業の彌栄実業と合併し、さいか屋マーケットプロモーション株式会社(連結子会社)と社名を変更した。
平成14年9月	株式会社藤沢さいか屋の百貨店営業部門を平成14年9月1日を以て譲受けた。
平成14年11月	時計、宝石、貴金属の卸売業であるアルファトレンド株式会社(連結子会社)の株式を取得し子会社とした。
平成17年7月	株式会社サイカマートは、株式会社藤沢さいか屋を吸収合併して株式会社彩賀開発(連結子会社)と社名を変更した。
平成18年3月	ザ・マーケット藤沢駅前店を平成18年3月20日に閉店した。

### 3 【事業の内容】

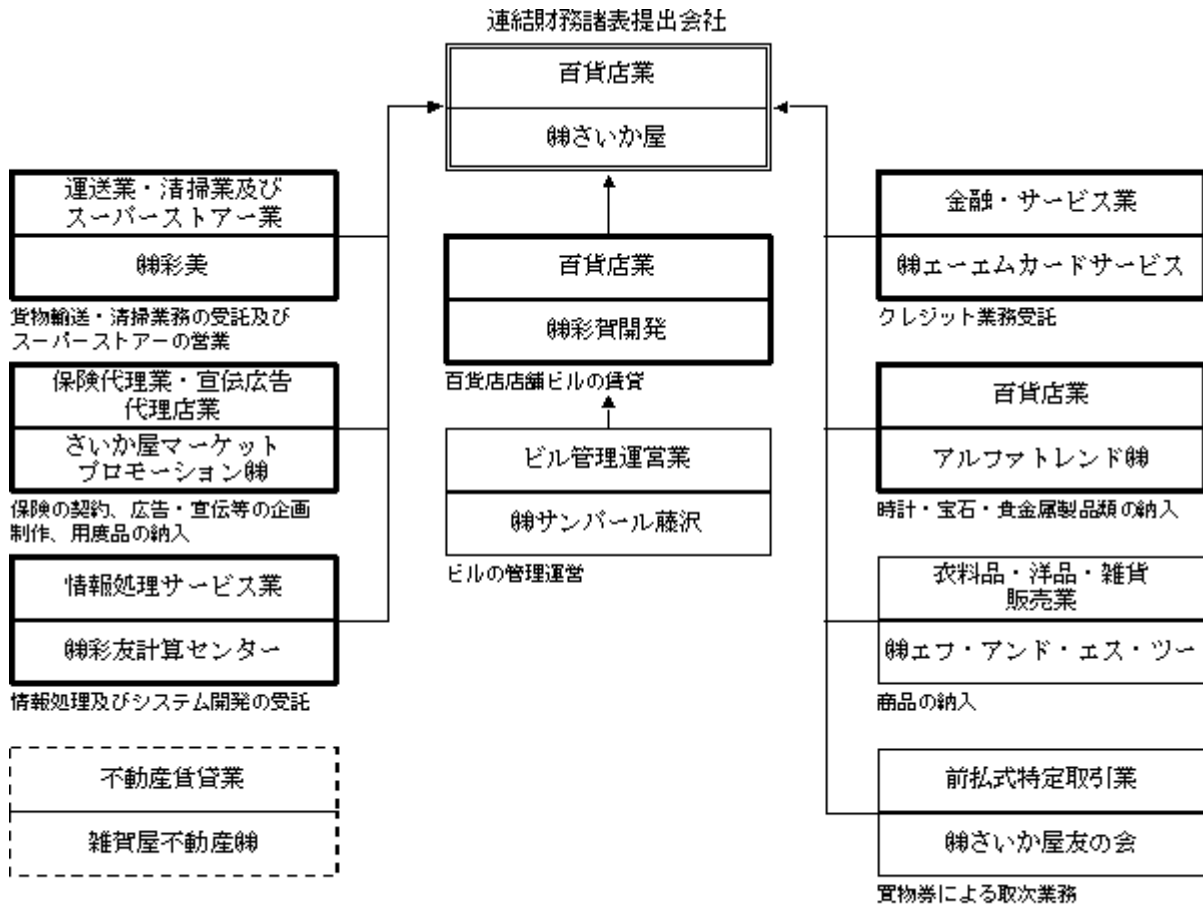
(イ)当社グループは、当社、子会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

百貨店業	連結財務諸表提出会社(以下㈱さいか屋という。)が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸及び専門店の営業、藤沢市では食料品の販売を行っている。 連結子会社㈱彩賀開発が、藤沢市の百貨店店舗ビルを㈱さいか屋に賃貸している。 連結子会社アルファトレンド㈱が時計、宝石、貴金属製品の卸売業を行い、㈱さいか屋に対して商品を納入している。
スーパーストア業	連結子会社㈱彩美が、神奈川県にスーパーストアを展開している。また㈱さいか屋に対し食料品の一部を納入していたが、平成18年3月20日をもって閉店した。
金融・サービス業	連結子会社㈱エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っている。
運送業及び清掃業	連結子会社㈱彩美が、グループ内各社の貨物輸送、及び清掃を請負っている。
その他の事業	
情報処理サービス業	連結子会社㈱彩友計算センターが、グループ内各社の情報処理及びシステム開発を受託している。
保険代理業及び 宣伝広告代理店業	連結子会社さいか屋マーケットプロモーション㈱が、グループ内各社の保険の契約、広告、宣伝、装飾業務及び用度品の納入を請負っている。
その他	非連結子会社㈱エフ・アンド・エス・ツーが衣料品、洋品、雑貨の販売業 非連結子会社㈱さいか屋友の会が前払式特定取引業 非連結子会社㈱サンパール藤沢がビル管理運営業 その他の関係会社雑賀屋不動産㈱が㈱さいか屋及びグループ各社に対し土地、建物を賃貸している。

(ロ) 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注)   連結子会社   非連結子会社   その他関係会社

(ハ) 当社グループの概要は次のとおりである。

〔連結子会社〕 6社

- ㈱彩賀開発 ……百貨店業
- さいか屋マーケットプロモーション(株) ……保険代理業・宣伝広告代理店業
- ㈱エーエムカードサービス ……金融・サービス業
- ㈱彩美 ……運送業・清掃業及びスーパーストア業
- ㈱彩友計算センター ……情報処理サービス業
- アルファトレンド(株) ……百貨店業

〔非連結子会社〕 3社

- ㈱エフ・アンド・エス・ツー ……衣料品・洋品・雑貨販売業
- ㈱さいか屋友の会 ……前払式特定取引業
- ㈱サンパール藤沢 ……ビル管理運営業

〔その他の関係会社〕 1社

- 雑賀屋不動産(株) ……不動産賃貸業

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社彩賀開発	神奈川県 藤沢市	89	百貨店業	61.3 (1.0)	店舗用土地、建物の賃貸 資金の貸付、保証債務 役員の兼任6名
株式会社エーエム カードサービス	神奈川県 川崎市	15	金融・サービス業	100	当社発行のクレジットカード業務、 ファイナンス業務の委託 資金の貸付、保証債務 役員の兼任3名
さいか屋マーケット プロモーション株式会社	神奈川県 川崎市	22	その他の事業 (保険代理業 宣伝広告代理店業)	78.2 (21.8)	保険の契約 広告・宣伝等の企画製作及び用度品 の納入、資金の貸付 役員の兼任3名
株式会社彩美	神奈川県 藤沢市	17	運送業及び清掃業 スーパーストア業	88.2 (17.6)	貨物輸送、清掃業務の委託 保証債務、資金の貸付 役員の兼任3名
株式会社彩友計算センター	神奈川県 川崎市	10	その他の事業 (情報処理サービ ス業)	83.4 (16.7)	保証債務、資金の貸付 計算業務の委託 役員の兼任3名
アルファトレンド株式会社	神奈川県 川崎市	20	百貨店業	100	時計・宝石・貴金属製品の納入、保 証債務 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 雑賀屋不動産株式会社	神奈川県 横須賀市	447	不動産賃貸業	※1 37.7	店舗用土地、建物の賃借 役員の兼任5名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

なお( )内は具体的な事業内容である。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有である。

3 上記会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していない。

4 ※1 議決権の被所有割合を表示している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	758 (687)
スーパーストア業	17 (128)
金融・サービス業	38 ( 8)
運送業及び清掃業	118 (113)
その他の事業	21 ( ー)
合計	952 (936)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外書で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
726 (678)	39.10	18.01	5,229,811

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外書で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

全さいか屋労働組合と称し、平成19年2月末現在の組合員数は855名で、日本サービス・流通労働組合連合に加盟している。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は個人消費の回復に未だ弱さは見られるものの、引き続き民間企業業績を反映した設備投資が堅調に推移して、緩やかな回復基調で推移した。

百貨店業界においては、4月・5月の気温低下や長梅雨、加えて暖冬の影響により主力の衣料品等の季節商品が伸び悩み、雑貨や食料品、高額商品が好調ではあったが、厳しい状況が続いた。

このような状況のなか、当グループは百貨店業においてAMカードの新規会員の拡大策や店舗施設の改修、新規ブランドの導入を行い、新規顧客の獲得および来店客数の増加を目指すとともに、コスト構造改革推進室を設置して、グループ各社の経費の運用を見直し、一層の経営効率を高めて、更なる利益確保の体制作りに取り組んだ。

グループ事業全体では前連結会計年度にはスーパーマーケット部門の事業譲渡や店舗閉鎖を行い経営強化を図ったが、当連結会計年度は安定した利益を確保するため、更に事業の見直し等諸施策を実施してきた。

この結果、当連結会計年度の売上高は752億8百万円（前期比95.4%）、営業利益は12億2千5百万円（同115.3%）、経常利益は7億7千3百万円（同130.1%）、当期純利益は2億8千2百万円（同152.0%）となった。

これを事業の種類別セグメントにみると、次のとおりである。

#### セグメント別の業績

##### <百貨店業>

百貨店業は、川崎店ではお客様の利便性向上のために駐車場やエスカレーターの改修を行い、また、開店50周年の全店的大型催事を実施したが、下半期以降は近隣に大型商業施設がオープンしたことにより厳しい状況が続いた。横須賀店では大通り館・新館の地階食料品売場を全面改装し、お客様の回遊性の向上を目指したが、前年に及ばなかった。藤沢店では化粧品売場、婦人服売場、紳士服売場のリニューアルと新規ブランドの導入を行い、新規顧客の獲得を目指したが、前年をわずかに下回った。町田店ではエントランスの改修と地域のファッション情報基地として個性豊かなショップを導入して直営部門とも前年を上回った。

この結果、売上高は735億4千5百万円（前期比95.7%）、営業利益は9億9千6百万円（同91.2%）となった。

##### <スーパーストア業>

スーパーストア業は、平成18年3月20日にザ・マーケット藤沢駅前店を閉店し、スーパーマーケット店舗すべての営業を終了した。また、レンタルビデオの営業については、町田ジョルナ店の競合店出店による売上・収益減をカバーするため既存各店の売場商品の拡大を図り、営業力を強化したことにより、売上高は11億6千1百万円（前期比44.2%）となったが、営業利益は1千3百万円（前期は営業損失1億4千4百万円）となった。

##### <金融・サービス業>

金融・サービス業は、自社カード（さいか屋AMカード）の取扱高、カードキャッシングと個品割賦斡旋部門のショッピングローン業務は伸び悩み、売上高は5億9千8百万円（前期比94.2%）となったが経費の削減、資金の効率的運用に取り組んだ結果、営業利益は9千8百万円（同112.6%）となった。

##### <運送業及び清掃業>

運送業及び清掃業は、各自治体での環境対策が細部にわたり進むなか、担当者の研修、資格取得を重要な課題として計画的に実施している。営業収支については既存の流れを見直し無駄を省き、業務の改善・合理化を推進した結果、売上高は12億8千8百万円（前期比94.9%）、営業利益は7千7百万円（同221.9%）となった。

##### <その他の事業>

その他の事業は、主に保険代理業、広告代理店業、情報サービス業であり、グループ間の一層の効率化に努めた結果、売上高は4億1千3百万円（同99.3%）、営業利益は5千万円（同160.4%）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物は、前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円減少し22億7千5百万円（前期比20.8%減）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億3千2百万円に減価償却費15億2千8百万円、売上債権の減少3億2千6百万円を加え、一方で退職給付引当金の減少3億6千6百万円、仕入債務の減少2億3千4百万円等があり、差引15億8千2百万円の増加（前年同期は20億7千3百万円の増加で、前年同期と比べ4億9千万円の収入減）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出20億2千1百万円、差入保証金の差入3億8千万円等があり、差入保証金の戻入収入4億4千8百万円を反映した結果、19億8千万円減少（前年同期は8億9千6百万円の減少、前年同期に比べ10億8千3百万円の支出増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入53億円、社債の発行による収入23億5千万円があったが、長・短期借入金の返済60億8千1百万円、社債の償還15億3千9百万円などにより2億円の減少（前年同期は20億8百万円の減少で、前年同期と比べ18億7百万円の収入増）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注については該当事項はない。

### (2) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
百貨店業	73,482,226	95.8
スーパーストア業	1,099,843	78.2
金融・サービス業	102,965	91.7
運送業及び清掃業	487,378	86.7
その他の事業	35,976	90.2
合計	75,208,390	95.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

(注) 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の課題としては、各店商圏内での大規模ショッピングセンターの開設に伴う異業種参入等による競合が益々厳しくなっており、更なるグループ力の強化が重要になることから「連結重視のグループ経営」を一層推進するため、グループ各社との連携を更に密にし、コラボレーション等を重視して地域密着型経営を一段と推し進めている。

当社は激しい変化の時代にあっては、現場主義が一段と重要となる業種であることを念頭に、より効率的で即効性のある組織の簡素化とフラット化を推進しており、社員一人ひとりの責任範囲の明確化・分担化を徹底するとともに、各人の能力を十分に発揮できる体制と実績重視型の人事制度を導入している。この「経営の強化」を最も重視した「グループマネージャー制」を全社レベルで定着させて、企業体質の活性化を図っている。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 環境リスク

当社グループでは百貨店業をはじめとした小売事業を展開しているが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圏内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられる。

#### (2) 製品リスク

当社グループでは百貨店業、飲食業等において、衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っている。これらの事業展開をする上で欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合、製造物責任による損害賠償費用の発生、営業停止等の公的規制により社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられる。

#### (3) 公的規制リスク

当社グループでは事業展開する上で、大規模小売店舗法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や環境・リサイクル関連規制の適用を受けている。しかし、違反行為が発生した場合、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられる。

#### (4) 災害リスク

当社グループでは、百貨店業では川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開しており、自然災害や事故等により、店舗運営に多大な影響を及ぼす可能性がある。

特に火災や地震等により災害が発生した場合、被害者への損害賠償責任や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害を被り、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられる。

#### (5) 顧客情報流出リスク

当社グループではエーエムカード顧客や各店舗内ショップ顧客等の数多くの個人情報を保有しており、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の指導、徹底を行っている。しかし、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償金や附帯費用の発生、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上高の減少等、業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられる。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### ① 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高752億8百万円（前期比95.4%）と減収となった。一方で営業利益、経常利益はそれぞれ12億2千5百万円（同115.3%）及び7億7千3百万円（同130.1%）と増益となった。

これは個人消費の回復にまだ弱さは見られるものの、引き続き民間企業業績を反映した設備投資が堅調に推移し、穏やかな回復基調となったが、百貨店業界においては、4・5月の気温低下や長梅雨、加えて暖冬の影響により主力の衣料品等の季節商品が伸び悩み、雑貨や食料品、高額商品が好調ではあったが厳しい状況が続いた。このような状況のなか、売上高は年間を通じてやや減少となったが、グループ各社の経費の運用を見直し、一層の経営効率を高めて、更なる利益確保の体制作りに取り組んだ結果、営業利益、経常利益とも増益となった。

また、特別利益として投資有価証券売却益7千6百万円、特別損失として固定資産除却損1億6千万円、店舗閉鎖費用1億4千1百万円、長期前払費用償却損1千万円、投資有価証券評価損5百万円を計上し、法人税等を差引き当期純利益は2億8千2百万円（同152.0%）となった。

### ② キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円減少し、22億7千5百万円となった。これは営業活動によって獲得した15億8千2百万円超のキャッシュ・フローにより、社債及び長・短借入金の返済を行った財務活動2億円及び売場改装を始めとする投資活動19億8千万円を行った結果である。

### ③ 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、資産合計が531億8千5百万円となり前連結会計年度に比べ9億8千3百万円の減少となった。これは主に、現金及び預金4億4千2百万円の減少及び受取手形・売掛金の減少3億2千6百万円、たな卸資産の減少1億5千1百万円等が減少したことによる結果である。

負債合計は447億2千万円となり、前連結会計年度に比べ11億3千4百万円の減少となった。これは主に、退職給付引当金の減少3億6千6百万円及び支払手形及び買掛金の減少2億3千4百万円等により減少となった結果である。

純資産合計は84億6千5百万円となり前連結会計年度に比べ1億5千1百万円の増加となった。これは主に、繰越利益剰余金1億8百万円及び少数株主持分6千4百万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金1千6百万円等の減少による結果である。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、百貨店業を中心に新たな顧客層の獲得、競合する他店との差別化をはかるため、当連結会計年度において19億9千2百万円の設備投資を実施した。これらの大部分は、百貨店業におけるもので売場設備拡充、改装工事等の投資である。

なお、百貨店業における店舗改装工事による設備の除却損は1億3千9百万円である。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (器具備品)	合計	
川崎店 (川崎市川崎区)	百貨店業	店舗	3,196,146	—	1,204,246 (3)	24,905	4,425,298	213 [162]
横須賀店 (横須賀市大滝町)	百貨店業	店舗	4,368,482	—	124,087 (0)	49,346	4,541,916	241 [283]
藤沢店 (藤沢市藤沢)	百貨店業	営業設備	1,071,637	35	—	63,654	1,135,327	226 [220]
町田ジョルナ店 (町田市原町田)	百貨店業	店舗	1,122,094	—	356,504 (2)	883	1,479,483	12 [4]
湘南物流センター (藤沢市宮前)	百貨店業	配送所	245,625	—	1,083,466 (6)	—	1,329,091	— [—]
三春町ショッピングセンター (横須賀市三春町)	百貨店業	賃貸ビル	404,276	—	1,575,621 (9)	—	1,979,897	— [—]
矢向メディカルビル (横浜市鶴見区)	百貨店業	賃貸ビル	227,908	—	22,265 (1)	—	250,174	— [—]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均人員を外書で記載している。

### (2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (器具備品)	合計	
梯彩賀 開発	本店 (藤沢市 藤沢)	百貨店業	賃貸 店舗	3,490,460	—	7,765,027 (3)	—	11,255,488	1 [1]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均人員を外書で記載している。

### (3) 在外子会社

該当事項はない。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	29,056,002	29,056,002	東京証券取引所 (市場第2部)	株主として権利内容に制限の ない標準となる株式
計	29,056,002	29,056,002	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月30日(注)	—	29,056,002	—	2,648,413	△1,281,264	700,000

(注) 平成15年5月20日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	4	273	—	—	1,724	2,021	—
所有株式数 (単元)	—	4,574	4	18,074	—	—	6,081	28,733	323,002
所有株式数 の割合(%)	—	15.92	0.01	62.90	—	—	21.17	100.00	—

(注) 1 自己株式73,547株は「個人その他」に73単元及び「単元未満株式の状況」に547株含めて記載している。

なお、自己株式73,547株は、平成19年2月28日現在の実質保有株式数である。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
雑賀屋不動産株式会社	横須賀市大滝町1-10	10,828	37.26
株式会社横浜銀行 (常任代理人、資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟)	1,337	4.60
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23	1,320	4.54
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2-20-20	1,200	4.13
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町1-4-1	590	2.03
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	472	1.62
さいか屋従業員持株会	川崎市川崎区小川町8	424	1.45
さいか屋取引先持株会	川崎市川崎区小川町8	366	1.25
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	319	1.09
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	312	1.07
計	—	17,168	59.08



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,660,000	28,660	同上
単元未満株式	普通株式 323,002	—	同上
発行済株式総数	29,056,002	—	—
総株主の議決権	—	28,660	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式547株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さいか屋	神奈川県川崎市川崎区 小川町1番地	73,000	—	73,000	0.25
計	—	73,000	—	73,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,796	5,062,381
当期間における取得自己株式	1,947	674,594

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	73,547	—	75,494	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、業績や経済情勢を勘案し、長期的な観点にたち、企業体質の強化や将来の事業展開への備え、既存店舗のリニューアルなどに活用するために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分については、安定的な配当を継続することを基本的な方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定した。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月24日 定時株主総会	173	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	479	478	399	389	357
最低(円)	366	350	315	340	320

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	349	343	348	355	352	355
最低(円)	338	332	331	337	341	341

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		岡本 康英	昭和25年 2月22日生	昭和52年12月 昭和57年5月 昭和60年5月 昭和62年5月 平成10年4月 (他の法人等の代表状況) 雑賀屋不動産株式会社代表取締役社長 株式会社彩賀開発代表取締役社長	当社入社 同取締役総合企画室長 同常務取締役経営計画室長 同代表取締役専務取締役 同代表取締役社長(現任)	(注) 4	184
専務取締役	横須賀店店長 兼 不動産事業部長	右澤 信一	昭和20年 5月29日生	昭和43年4月 平成10年3月  平成13年3月 平成13年5月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年5月  平成19年3月	当社入社 株式会社藤沢さいか屋外商担当次長  同常務取締役店長 当社取締役 同常務取締役 同専務取締役 同専務取締役横須賀店店長兼営業推進室担当兼不動産事業部長 同専務取締役横須賀店店長兼不動産事業部長(現任)	(注) 4	13
常務取締役	本社経理部・ 総務部・ 人事部・ 検査室担当	三宅 健一	昭和16年 9月26日生	昭和39年4月 昭和63年1月 平成8年5月 平成14年5月 平成17年5月	当社入社 同本社経理部次長 同取締役本社経理部長 同常務取締役 同常務取締役本社経理部・人事部・総務部・検査室担当(現任)	(注) 4	13
取締役		石渡 恒夫	昭和16年 4月5日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年12月  平成15年6月 平成17年6月 平成19年5月 (他の法人等の代表状況) 株式会社ホテルグランパシフィック取締役社長	京浜急行電鉄株式会社入社 同経理部長 同取締役 同取締役経理部長兼経営計画室長 同常務取締役 同常務取締役地域開発本部長兼グループ戦略室長 同代表取締役専務取締役 同代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	0
取締役		岡本 茂俊	昭和28年 8月1日生	昭和58年12月 平成9年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成13年5月 平成16年3月 平成18年3月 (他の法人等の代表状況) 株式会社エーエムカードサービス代表取締役	当社入社 同横須賀店次長 同本社営業本部次長 同本社総務部長兼人事部長 同取締役本社総務部長兼人事部長 同取締役町田ジョルナ店店長 同取締役株式会社エーエムカードサービス担当(現任)	(注) 4	101
取締役	藤沢店店長	岡本 洋三	昭和37年 9月15日生	平成9年2月 平成14年3月 平成14年5月 平成16年3月	当社入社 同横須賀店営業担当次長 同取締役横須賀店副店長 同取締役藤沢店店長(現任)	(注) 4	92
取締役	川崎店店長	斉藤 一城	昭和21年 2月18日生	昭和43年4月 平成8年3月 平成11年3月 平成15年5月 平成16年3月	当社入社 同川崎店次長 同横須賀店次長 同取締役川崎店副店長 同取締役川崎店店長(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社総務部長 兼人事部長	佐野 史朗	昭和20年 11月5日生	昭和43年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 同本社人事部部长 同本社人事部主任 同取締役本社総務部長兼人事部長 同取締役本社総務部長兼人事部長 兼コスト構造改革推進室担当 同取締役本社総務部長兼人事部長 (現任)	(注) 4	6
取締役	本社経理部長	岡田 一成	昭和22年 4月3日生	昭和45年4月 平成7年3月 平成9年9月 平成13年3月 平成17年5月	当社入社 同横須賀店経理部部长 株式会社藤沢さいか屋業務統括部 部長 当社本社経理部次長 同取締役本社経理部長(現任)	(注) 4	5
取締役	町田ジョルナ 店 店長	齋藤 信行	昭和24年 2月13日生	昭和46年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年3月 平成18年5月	当社入社 同町田ジョルナ店営業開発管理部 営業開発担当部長 同町田ジョルナ店次長 同町田ジョルナ店店長 同取締役町田ジョルナ店店長(現 任)  (他の法人等の代表状況) 株式会社エフ・アンド・エス・ツー代表取締役	(注) 4	5
取締役	藤沢店 副店長	松本 恒夫	昭和24年 12月9日生	昭和47年5月 平成8年3月 平成12年2月 平成15年9月 平成16年3月 平成18年2月 平成18年5月 平成19年3月	株式会社三越入社 株式会社沖縄三越取締役社長 株式会社鹿児島三越取締役社長 九州カンパニー鹿児島店長 株式会社二幸常務取締役 当社横須賀店副店長 同取締役横須賀店副店長 同取締役藤沢店副店長(現任)	(注) 4	0
常勤監査役		二見 暁	昭和20年 11月30日生	昭和43年4月 昭和62年4月 平成4年3月 平成8年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年5月	当社入社 同本社経営企画室副部長 同本社経営企画室部長 同本社営業本部次長 同本社営業推進室次長 同本社営業推進室次長 同常勤監査役(現任)	(注) 5	8
監査役		和泉澤 養平	昭和18年 12月11日生	昭和41年4月 平成元年2月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年5月 平成16年5月	当社入社 同川崎店雑貨部部长 同横須賀店販売促進部部长 さいか屋マーケットプロモーション 株式会社取締役 当社常勤監査役 同監査役(現任)	(注) 5	7
監査役		太田 嘉雄	昭和27年 8月21日生	昭和50年4月 平成8年2月 平成12年12月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	株式会社横浜銀行入行 同湘南台支店長 同事務統括部長 同経営管理部長 同取締役経営管理部長 (CPO最高人事責任者) 当社監査役(現任) 株式会社横浜銀行代表取締役(CR O最高リスク担当) 経営管理部長 同代表取締役(経営管理部門担 当) 同代表取締役(管理部門担当) CS向上本部副本部長 同取締役(現任)	(注) 6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		天野 公平	昭和23年 9月17日生	昭和47年5月 株式会社三越入社 平成6年3月 同商品本部営業開発部マネージャー 平成7年3月 同本店営業推進室担当部長 平成8年3月 同秘書室担当部長 平成10年3月 同本社経理部開発管財担当ゼネラルマネージャー 平成14年9月 同本社不動産管理室長 平成16年3月 同執行役員管財部長 平成17年3月 同執行役員経営企画部長 平成17年5月 同取締役上席執行役員経営企画部長 平成18年5月 同取締役常務執行役員経営企画部長兼関連事業本部長兼専門館事業・通信販売事業管掌 平成19年2月 同取締役専務執行役員百貨店事業本部長兼専門館事業・通信販売事業管掌（現任） 平成19年5月 当社監査役（現任）	(注) 7	0
計						445

- (注) 1 取締役石渡恒夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2 監査役太田嘉雄及び監査役天野公平は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3 取締役岡本茂俊及び取締役岡本洋三は、代表取締役社長岡本康英の実弟である。  
4 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5 平成16年5月25日開催の定時株主総会の終結の日から4年間  
6 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の日から4年間  
7 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の日から2年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の効率化と透明性の確保を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置づけている。

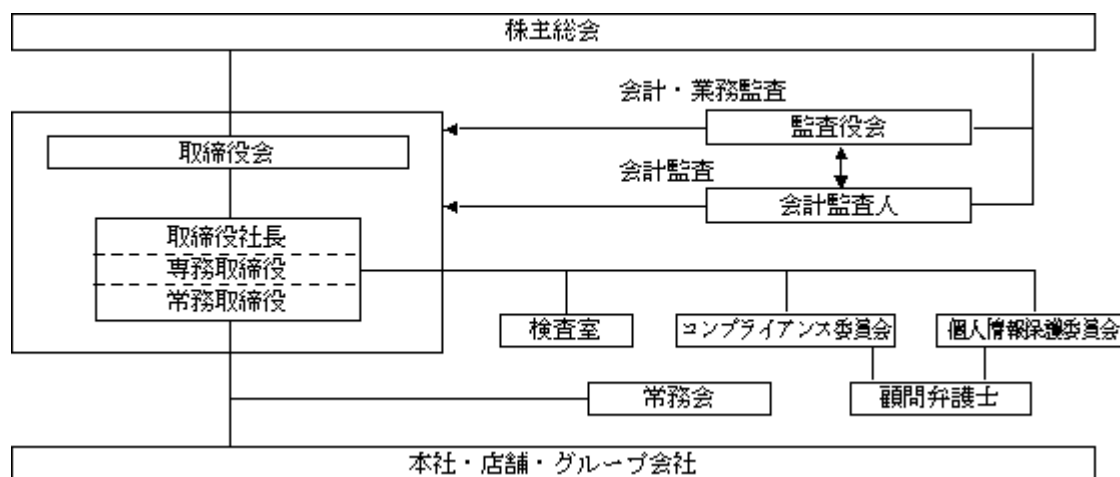
### (1) 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ① 会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会、取締役会、監査役会を設置している。取締役会は、社外取締役1名を含む11名で構成し、事業経営の方針に関する事項等、取締役会規程に定める決議事項を審議・決議する機関であり、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催している。また、経営体質を強化し、経営環境の急激な変化に対応できるよう取締役の任期については、1年としている。

監査役会については、社外監査役2名を含む監査役4名体制により監査役会を定期的で開催して、社内内部統制の強化に取り組むとともに、監査役と経営トップ層によるディスカッションも定期的で開催している。

この他に、常務会を原則月2回開催し、営業施策等の基本方針および重要事項等を審議している。また、企業理念と法令遵守に対応する為、専務取締役を委員長とし、総務および人事担当役員、常勤監査役、各店業務統括部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を組織し、併せて、外部通報窓口を顧問弁護士とした「コンプライアンスに関する通報規程」を制定して公正かつ透明性の高い経営体制を目指している。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、「安心・安全・信用」をご提供できる店舗運営を実施するためには「内部統制システム」体制の確立が不可欠なものであることを十分に認識している。

こうした認識のもと、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定するとともに、全社員が明確な権限と責任をもって業務を遂行できるため、職務権限規程を設け、規定にもとづき実施している。

また、「コンプライアンスに関する通報規程」を制定し、外部通報窓口として顧問弁護士を指定し、コンプライアンスの推進、徹底を図っている。

更に、「個人情報の保護に関する法律」により「個人情報保護委員会」を設置するとともに自主管理基準の策定や管理体制の編成を行い、顧客情報の取り扱いの指導、教育の徹底を強化し、体制面での整備を図っている。

③ 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりである。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 51,698千円(うち社外取締役 1名 7,800千円)

監査役 4名 12,000千円(うち社外監査役 2名 6,000千円)

注記 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2. 取締役報酬及び監査役報酬は、昭和63年5月26日開催の定時株主総会で決議された取締役15,000千円(月額)、監査役1,500千円(月額)を限度額としている。

3. 上記支給額には、以下のものも含まれている。

・平成19年5月24日開催の第75回定時株主総会において付議した退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金

取締役 1名 5,400千円(うち社外取締役 1名 5,400千円)

監査役 1名 1,200千円(うち社外監査役 1名 1,200千円)

④ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27,700千円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

⑤ 内部監査及び監査役会監査、会計監査の状況

当社の業務監査は、常勤監査役による取締役会および重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を実施している。また、各店での集金会議への出席、各店棚卸の立会いや、必要に応じた担当部門からの報告・説明等により確認を行っている。更に監査役2名を含め、検査室担当、各店業務統括部長、外商部長による検査室会議を毎月開催して監査体制、チェック機能の強化に取り組んでいる。

当社の会計監査については、みずぎ監査法人と監査法人不二会計事務所と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けている。

会計監査業務執行公認会計士

みずぎ監査法人

指定社員 業務執行社員 永澤 宏一

指定社員 業務執行社員 上林 礼子

監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員 乗田 紘一

代表社員 業務執行社員 水谷 章

継続監査年数については、4名とも7年以内であるため、記載を省略している。

当社の会計監査に係る補助者 公認会計士 9名、会計士補 7名、その他 4名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害関係はない。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「内部統制システムの基本方針」を平成18年5月に決定し、細部の見直しを検討している。「コンプライアンス委員会」は毎月定例開催し、各事業所における対応状況と法令順守のためのチェック体制の確認を行っている。個人情報保護では、新規の社員、パート、派遣社員に個人情報保護マニュアルを配布し、個人情報の取り扱いの指導・教育を行うとともに、マニュアルに基づいて定期的に個人情報の安全管理体制を点検・監査して個人情報の漏洩を防止している。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成したものである。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成したものである。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人並びに監査法人不二会計事務所の共同監査を受けている。

なお、当社の監査人は次の通り交代している。

前連結会計年度の連結財務諸表及び第74期事業年度の財務諸表	中央青山監査法人
当連結会計年度の連結財務諸表及び第75期事業年度の財務諸表	みずず監査法人、監査法人不二会計事務所

また、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日にみずず監査法人に名称を変更している。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	2,959,355		2,517,138	
2 受取手形		13,963		3,539	
3 売掛金		5,585,146		5,269,070	
4 商品・貯蔵品		4,441,791		4,290,729	
5 繰延税金資産		184,960		256,541	
6 その他		872,335		888,116	
7 貸倒引当金		△14,002		△5,697	
流動資産合計		14,043,550	25.9	13,219,437	24.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び設備	※3	14,584,751		14,766,889	
2 土地	※3	12,047,611		12,168,557	
3 その他		239,302		179,932	
有形固定資産合計		26,871,665	49.6	27,115,379	51.0
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		45,992		—	
2 のれん		—		25,841	
3 その他		44,193		38,287	
無形固定資産合計		90,186	0.2	64,129	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2 ※3	4,316,358		4,322,002	
2 敷金・差入保証金	※3	7,420,886		7,324,759	
3 繰延税金資産		1,004,524		862,779	
4 その他		426,903		300,113	
5 貸倒引当金		△93,930		△89,102	
投資その他の資産合計		13,074,742	24.1	12,720,551	23.9
固定資産合計		40,036,593	73.9	39,900,060	75.0
III 繰延資産					
社債発行費		88,991		66,273	
繰延資産合計		88,991	0.2	66,273	0.1
資産合計		54,169,136	100.0	53,185,771	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		359,216		403,346	
2 買掛金		6,219,994		5,941,235	
3 1年以内償還の社債		1,439,600		2,289,600	
4 短期借入金	※3	9,418,706		10,144,366	
5 未払法人税等		77,463		71,230	
6 賞与引当金		174,079		164,195	
7 その他		3,983,161		3,743,260	
流動負債合計		21,672,221	40.0	22,757,234	42.8
II 固定負債					
1 社債	※3	5,740,600		5,701,000	
2 長期借入金	※3	14,055,625		12,548,549	
3 退職給付引当金		2,322,987		1,956,479	
4 役員退職慰労引当金		236,305		259,254	
5 その他		1,827,567		1,497,961	
固定負債合計		24,183,084	44.7	21,963,243	41.3
負債合計		45,855,306	84.7	44,720,478	84.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		125,474	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,648,413	4.9	—	—
II 資本剰余金		2,008,242	3.7	—	—
III 利益剰余金		2,517,721	4.6	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		1,036,318	1.9	—	—
V 自己株式	※5	△22,341	△0.0	—	—
資本合計		8,188,354	15.1	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計		54,169,136	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,648,413	5.0
2 資本剰余金		—	—	2,008,242	3.8
3 利益剰余金		—	—	2,626,016	4.9
4 自己株式		—	—	△27,403	△0.1
株主資本合計		—	—	7,255,268	13.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	1,020,242	1.9
評価・換算差額等合計		—	—	1,020,242	1.9
III 少数株主持分		—	—	189,781	0.4
純資産合計		—	—	8,465,292	15.9
負債純資産合計		—	—	53,185,771	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			78,863,503	100.0	75,208,390	100.0
II 売上原価			60,264,249	76.4	57,090,568	75.9
売上総利益			18,599,253	23.6	18,117,821	24.1
III 販売費及び一般管理費						
1 販売費		2,075,135			1,898,633	
2 宣伝費		1,362,241			1,402,350	
3 給料手当		5,612,350			5,395,875	
4 賞与		844,558			919,656	
5 賞与引当金繰入額		174,079			164,195	
6 退職給付費用		8,255			244,206	
7 その他の人件費		849,198			827,574	
8 地代・家賃		2,941,739			2,620,072	
9 減価償却費		1,429,444			1,253,195	
10 貸倒引当金繰入額		39,924			27,822	
11 その他		2,198,896	17,535,826	22.2	2,138,333	16,891,916
営業利益			1,063,427	1.4	1,225,905	1.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		130,784			127,908	
2 受取配当金		31,643			39,106	
3 売場改装受入金		194,999			223,974	
4 その他		127,637	485,065	0.6	98,520	489,510
V 営業外費用						
1 支払利息		753,857			745,605	
2 その他		200,245	954,102	1.2	196,348	941,953
経常利益			594,389	0.8	773,461	1.0
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		40,048			76,681	
2 固定資産売却益	※2	42,072	82,121	0.1	—	76,681
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	40,032			—	
2 固定資産除却損	※1	148,028			160,969	
3 投資有価証券売却損		78,408			—	
4 店舗閉鎖費用		15,862			141,193	
5 投資有価証券評価損		—			5,000	
6 長期前払費用償却損		—	282,331	0.4	10,254	317,417
税金等調整前当期純利益			394,179	0.5	532,725	0.7
法人税、住民税 及び事業税		88,446			100,788	
法人税等調整額		146,254	234,700	0.3	82,953	183,742
少数株主利益 または損失(△)			△26,270	△0.0		66,704
当期純利益			185,749	0.2	282,278	0.4

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			1,981,264
II			
		26,977	26,977
III			2,008,242
(利益剰余金の部)			
I			2,426,361
II			
1		185,749	
2		26,590	
3		54,662	267,002
III			
1		174,054	
2		1,588	175,642
IV			2,517,721

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	2,648,413	2,008,242	2,517,721	△22,341	7,152,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△173,983		△173,983
当期純利益			282,278		282,278
自己株式の取得				△5,062	△5,062
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	108,295	△5,062	103,232
平成19年2月28日 残高(千円)	2,648,413	2,008,242	2,626,016	△27,403	7,255,268

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	1,036,318	1,036,318	125,474	8,313,829
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△173,983
当期純利益				282,278
自己株式の取得				△5,062
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,075	△16,075	64,306	48,230
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△16,075	△16,075	64,306	151,463
平成19年2月28日 残高(千円)	1,020,242	1,020,242	189,781	8,465,292

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		394,179	532,725
2 減価償却費		1,771,045	1,528,204
3 連結調整勘定償却額		20,150	—
4 のれん償却額		—	20,150
5 貸倒引当金の増減額		3,354	△13,133
6 賞与引当金の減少額		△1,717	△9,884
7 退職給付引当金の減少額		△693,398	△366,507
8 役員退職慰労引当金の増加額		8,232	22,949
9 受取利息及び受取配当金		△162,427	△167,014
10 支払利息		753,857	745,605
11 投資有価証券売却益		△40,048	△76,681
12 投資有価証券売却損		78,408	—
13 投資有価証券評価損		—	5,000
14 固定資産売却益		△42,072	—
15 固定資産売却損		40,032	—
16 固定資産除却損		133,409	160,969
17 売上債権の減少額		117,299	326,499
18 棚卸資産の減少額		777,577	151,061
19 仕入債務の減少額		△207,202	△234,628
20 その他		△369,689	△283,248
小計		2,580,989	2,342,068
21 利息及び配当金の受取額		162,427	167,014
22 利息の支払額		△632,876	△819,289
23 法人税等の支払額		△37,465	△107,022
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,073,074	1,582,772
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		—	△166,400
2 定期預金の払戻による収入		—	110,000
3 有形固定資産の取得による支出		△1,287,939	△2,021,719
4 有形固定資産の売却による収入		115,197	—
5 投資有価証券の取得による支出		△48	△90,352
6 投資有価証券の売却による収入		48,871	125,127
7 貸付金の貸付による支出		△265,734	△249,449
8 貸付金の回収による収入		321,901	266,466
9 差入保証金の差入れによる支出		△76,862	△380,909
10 差入保証金の返還による収入		398,628	448,167
11 その他		△150,968	△21,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		△896,953	△1,980,587
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		△2,434,465	△55,000
2 長期借入による収入		8,320,000	5,300,000
3 長期借入金の返済による支出		△9,150,508	△6,026,416
4 社債の発行による収入		2,780,000	2,350,000
5 社債の償還による支出		△1,259,800	△1,539,600
6 親会社による配当金の支払額		△174,054	△173,983
7 その他		△89,664	△55,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,008,492	△200,801
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		△832,371	△598,617
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		3,649,096	2,874,355
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		57,630	—
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		2,874,355	2,275,738



連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社藤沢さいか屋は、当連結会計年度において株式会社サイカマー(株式会社彩賀開発に商号変更)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外している。 さらに、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社彩友計算センター(持分法適用)およびアルファトレンド株式会社(持分法非適用)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社として連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は株式会社エフ・アンド・エス・ツーである。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 適用外の非連結子会社は株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーである。 なお、前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であった株式会社彩友計算センターは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた為、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)商品 売価還元法による原価法による。 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 適用外の非連結子会社は株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。但し、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法          但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          社債発行費 商法施行規則の規定に基づく3年間均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金          従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金          従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。          過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理することとしている。          数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)          連結財務諸表提出会社は、平成17年3月1日付で適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入している。この改定により退職給付債務が292,695千円減少(過去勤務債務の費用処理)している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          社債発行費 3年間の均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金          従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。          過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理することとしている。          数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に充てるため当社は、内規に基づく期末支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段)            金利スワップ            (ヘッジ対象)            借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            (イ)消費税等の会計処理方法            税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項            連結調整勘定は、5年間で均等償却している。ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針            同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            (イ)消費税等の会計処理方法            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれんの償却に関する事項            のれんの償却は、5年間で均等償却している。ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,275,511千円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、「のれん償却額」と表示している。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が40,156千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、40,156千円減少している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,112,926千円である。</p> <p>※2 非連結子会社の株式16,018千円が含まれている。</p> <p>※3 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">9,886,621千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,405,236千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,052,287千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式29,056,002株である。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式58,751株である。</p>	長期定期預金	100,000千円	建物及び設備	9,886,621千円	土地	11,405,236千円	投資有価証券	3,052,287千円	差入保証金	800,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,596,212千円である。</p> <p>※2 非連結子会社の株式11,000千円が含まれている。</p> <p>※3 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">166,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">10,292,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,171,284千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,046,555千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">記</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,115,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,351,369千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	定期預金	166,400千円	建物及び設備	10,292,721千円	土地	10,171,284千円	投資有価証券	3,046,555千円	差入保証金	800,000千円	記		短期借入金	8,115,266千円	長期借入金	11,351,369千円	社債	800,000千円
長期定期預金	100,000千円																												
建物及び設備	9,886,621千円																												
土地	11,405,236千円																												
投資有価証券	3,052,287千円																												
差入保証金	800,000千円																												
定期預金	166,400千円																												
建物及び設備	10,292,721千円																												
土地	10,171,284千円																												
投資有価証券	3,046,555千円																												
差入保証金	800,000千円																												
記																													
短期借入金	8,115,266千円																												
長期借入金	11,351,369千円																												
社債	800,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
<p>※1 固定資産除却損の主なもの、店舗改装に伴う建物及び設備の除却である。</p> <p style="text-align: right;">141,908千円</p> <p>※2 固定資産の売却益の主なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">横須賀市所在土地</td> <td style="text-align: right;">34,197千円</td> </tr> <tr> <td>藤沢市所在レンタルビデオ ショップ設備</td> <td style="text-align: right;">7,875千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損は逗子市所在の土地及び建物、設備の売却である。</p> <p style="text-align: right;">40,032千円</p>	横須賀市所在土地	34,197千円	藤沢市所在レンタルビデオ ショップ設備	7,875千円	<p>※1 固定資産除却損の主なもの、店舗改装に伴う建物及び設備の除却である。</p> <p style="text-align: right;">160,969千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>
横須賀市所在土地	34,197千円				
藤沢市所在レンタルビデオ ショップ設備	7,875千円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,056,002	—	—	29,056,002
合計	29,056,002	—	—	29,056,002
自己株式				
普通株式	58,751	14,796	—	73,547
合計	58,751	14,796	—	73,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,796株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	173,983	6	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	173,894	利益剰余金	6	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との金額の関係
現金及び預金勘定 2,959,355 千円	現金及び預金勘定 2,517,138 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 85,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 241,400 千円
<hr/> 現金及び現金同等物 2,874,355 千円	<hr/> 現金及び現金同等物 2,275,738 千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	器具及び 備品	機械及び 装置	ソフト ウェア	合計		器具及び 備品	機械及び 装置	ソフト ウェア	合計
取得価額	千円	千円	千円	千円	取得価額	千円	千円	千円	千円
相当額	1,937,285	4,188	12,307	1,953,780	相当額	1,475,350	4,188	12,307	1,491,845
減価償却 累計額	千円	千円	千円	千円	減価償却 累計額	千円	千円	千円	千円
相当額	1,200,123	1,814	2,982	1,204,920	相当額	933,598	4,188	5,443	943,230
期末残高 相当額	千円	千円	千円	千円	期末残高 相当額	千円	千円	千円	千円
	737,161	2,373	9,324	748,859		541,751	—	6,863	548,615
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				256,657千円	1年内				217,499千円
1年超				492,202千円	1年超				331,115千円
計				748,859千円	計				548,615千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				394,556千円	支払リース料				254,014千円
減価償却費相当額				394,556千円	減価償却費相当額				254,014千円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年2月28日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,452,282	3,202,211	1,749,929
② その他	5,150	7,747	2,597
小計	1,457,432	3,209,958	1,752,526
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	10,050	9,591	△459
小計	10,050	9,591	△459
合計	1,467,482	3,219,550	1,752,067

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
48,871	40,048	78,408

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,080,789
合計	1,080,789

当連結会計年度(平成19年2月28日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,374,053	3,097,853	1,723,799
② その他	5,150	7,197	2,047
小計	1,379,203	3,105,050	1,725,847
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	114,921	110,422	△4,498
② その他	10,050	9,506	△544
小計	124,971	119,928	△5,042
合計	1,504,174	3,224,979	1,720,804

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
125,337	76,681	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,081,004
合計	1,081,004

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する 目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の相場変動リスクヘッジとしてデリバ ティブ取引を導入しており、借入金及び社債の範囲内 で利用している。 投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目 的とする取引の利用は行なわない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の 変動によるリスクを有している。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれ も信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手方の 債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認 識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内決裁基準に従う決裁を経 て、経理部が実行するとともに取引の残高状況を把 握、管理している。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 2月 28日現在)

該当事項はない。

なお、当グループで行っている金利関連デリバティブ取引は特例処理を採用しているため金利スワップ取引の記  
載を省略している。

当連結会計年度(平成19年 2月 28日現在)

該当事項はない。

なお、当グループで行っている金利関連デリバティブ取引は特例処理を採用しているため金利スワップ取引の記  
載を省略している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用している。 当社は、平成17年3月に適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">3,929,036千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△131,054 "</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,737,102 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,322,987千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,284千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">80,629 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34,622 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,266 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△292,695 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46,138 "</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">54,394 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,255千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「⑦その他」は確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	① 退職給付債務 (内訳)	3,929,036千円	② 未認識数理計算上の差異	△131,054 "	③ 年金資産	1,737,102 "	④ 退職給付引当金	2,322,987千円	① 勤務費用	180,284千円	② 利息費用	80,629 "	③ 期待運用収益	△34,622 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,266 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△292,695 "	⑥ 退職給付費用	△46,138 "	⑦ その他(注)	54,394 "	計	8,255千円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用している。 当社は、平成17年3月に適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">3,601,577千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△278,566 "</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,923,664 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956,479千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">164,196千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75,933 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△43,428 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,429 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,273 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">49,934 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	① 退職給付債務 (内訳)	3,601,577千円	② 未認識数理計算上の差異	△278,566 "	③ 年金資産	1,923,664 "	④ 退職給付引当金	1,956,479千円	① 勤務費用	164,196千円	② 利息費用	75,933 "	③ 期待運用収益	△43,428 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,429 "	⑤ 退職給付費用	194,273 "	⑥ その他(注)	49,934 "	計	244,206千円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務 (内訳)	3,929,036千円																																																																		
② 未認識数理計算上の差異	△131,054 "																																																																		
③ 年金資産	1,737,102 "																																																																		
④ 退職給付引当金	2,322,987千円																																																																		
① 勤務費用	180,284千円																																																																		
② 利息費用	80,629 "																																																																		
③ 期待運用収益	△34,622 "																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,266 "																																																																		
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△292,695 "																																																																		
⑥ 退職給付費用	△46,138 "																																																																		
⑦ その他(注)	54,394 "																																																																		
計	8,255千円																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																			
② 割引率	2.0%																																																																		
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																		
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		
① 退職給付債務 (内訳)	3,601,577千円																																																																		
② 未認識数理計算上の差異	△278,566 "																																																																		
③ 年金資産	1,923,664 "																																																																		
④ 退職給付引当金	1,956,479千円																																																																		
① 勤務費用	164,196千円																																																																		
② 利息費用	75,933 "																																																																		
③ 期待運用収益	△43,428 "																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,429 "																																																																		
⑤ 退職給付費用	194,273 "																																																																		
⑥ その他(注)	49,934 "																																																																		
計	244,206千円																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																			
② 割引率	2.0%																																																																		
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																		
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">28,364千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,960</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">184,960</td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">401,203</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">837,126</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96,176</td> </tr> <tr> <td>長期未払金税務否認額</td> <td style="text-align: right;">508,201</td> </tr> <tr> <td>商品評価減</td> <td style="text-align: right;">14,745</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">536,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,412,583</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額</td> <td style="text-align: right;">△353,783</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058,800</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">341,114</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">713,161</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,004,524</td> </tr> </table> </table>	未払事業所税	28,364千円	賞与引当金繰入限度超過額	71,385	その他	85,210	繰延税金資産合計	184,960	繰延税金資産の純額	184,960	固定資産等の未実現利益	401,203	退職給付引当金繰入超過額	837,126	役員退職慰労引当金	96,176	長期未払金税務否認額	508,201	商品評価減	14,745	税務上の繰越欠損金	536,390	その他	18,739	繰延税金資産小計	2,412,583	評価性引当金額	△353,783	繰延税金資産合計	2,058,800	固定資産圧縮積立金	341,114	その他有価証券評価差額金	713,161	繰延税金負債合計	1,054,276	繰延税金資産の純額	1,004,524	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">27,925千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,262</td> </tr> <tr> <td>ポイント券残高</td> <td style="text-align: right;">39,716</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,912</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,371</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,541</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">256,541</td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">401,203</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">795,900</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105,516</td> </tr> <tr> <td>長期未払金税務否認額</td> <td style="text-align: right;">369,964</td> </tr> <tr> <td>商品評価減</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">487,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,007</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,192,738</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額</td> <td style="text-align: right;">△300,668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892,070</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">328,918</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">700,372</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,290</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">862,779</td> </tr> </table> </table>	未払事業所税	27,925千円	賞与引当金繰入限度超過額	67,262	ポイント券残高	39,716	未払事業税	20,959	その他	110,048	繰延税金資産合計	265,912	評価性引当金	△9,371	繰延税金資産合計	256,541	繰延税金資産の純額	256,541	固定資産等の未実現利益	401,203	退職給付引当金繰入超過額	795,900	役員退職慰労引当金	105,516	長期未払金税務否認額	369,964	商品評価減	87	税務上の繰越欠損金	487,058	その他	33,007	繰延税金資産小計	2,192,738	評価性引当金額	△300,668	繰延税金資産合計	1,892,070	固定資産圧縮積立金	328,918	その他有価証券評価差額金	700,372	繰延税金負債合計	1,029,290	繰延税金資産の純額	862,779
未払事業所税	28,364千円																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	71,385																																																																																				
その他	85,210																																																																																				
繰延税金資産合計	184,960																																																																																				
繰延税金資産の純額	184,960																																																																																				
固定資産等の未実現利益	401,203																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	837,126																																																																																				
役員退職慰労引当金	96,176																																																																																				
長期未払金税務否認額	508,201																																																																																				
商品評価減	14,745																																																																																				
税務上の繰越欠損金	536,390																																																																																				
その他	18,739																																																																																				
繰延税金資産小計	2,412,583																																																																																				
評価性引当金額	△353,783																																																																																				
繰延税金資産合計	2,058,800																																																																																				
固定資産圧縮積立金	341,114																																																																																				
その他有価証券評価差額金	713,161																																																																																				
繰延税金負債合計	1,054,276																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,004,524																																																																																				
未払事業所税	27,925千円																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	67,262																																																																																				
ポイント券残高	39,716																																																																																				
未払事業税	20,959																																																																																				
その他	110,048																																																																																				
繰延税金資産合計	265,912																																																																																				
評価性引当金	△9,371																																																																																				
繰延税金資産合計	256,541																																																																																				
繰延税金資産の純額	256,541																																																																																				
固定資産等の未実現利益	401,203																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	795,900																																																																																				
役員退職慰労引当金	105,516																																																																																				
長期未払金税務否認額	369,964																																																																																				
商品評価減	87																																																																																				
税務上の繰越欠損金	487,058																																																																																				
その他	33,007																																																																																				
繰延税金資産小計	2,192,738																																																																																				
評価性引当金額	△300,668																																																																																				
繰延税金資産合計	1,892,070																																																																																				
固定資産圧縮積立金	328,918																																																																																				
その他有価証券評価差額金	700,372																																																																																				
繰延税金負債合計	1,029,290																																																																																				
繰延税金資産の純額	862,779																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">15.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	2.3%	評価性引当金	15.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△10.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	1.7%	評価性引当金	△10.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																				
住民税均等割	2.3%																																																																																				
評価性引当金	15.3%																																																																																				
その他	△0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																				
住民税均等割	1.7%																																																																																				
評価性引当金	△10.4%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)							
	百貨店業 (千円)	スーパー ストア業 (千円)	金融・ サービス業 (千円)	運送業 及び清掃業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,742,233	1,407,122	112,330	561,921	39,895	78,863,503	—	78,863,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,570	1,218,189	522,647	795,408	376,457	2,991,274	(2,991,274)	—
計	76,820,803	2,625,312	634,978	1,357,329	416,353	81,854,777	(2,991,274)	78,863,503
営業費用	75,727,589	2,769,770	547,901	1,322,468	384,562	80,752,292	(2,952,216)	77,800,076
営業利益又は 営業損失(△)	1,093,214	△144,458	87,076	34,861	31,790	1,102,484	(39,057)	1,063,427
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	49,338,661	676,012	1,740,278	404,631	383,003	52,542,587	1,626,548	54,169,136
減価償却費	1,706,762	48,835	—	5,532	962	1,762,092	8,952	1,771,045
資本的支出	1,284,578	—	—	3,361	—	1,287,939	—	1,287,939

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分した。

## 2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業……………食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業……………保険代理業及び宣伝広告代理店業、情報処理サービス業(注)

(注) 当連結会計年度より情報処理サービス業を新たに加えた。

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度 3,736,432千円

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)							
	百貨店業 (千円)	スーパー ストア業 (千円)	金融・ サービス業 (千円)	運送業 及び清掃業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,482,226	1,099,843	102,965	487,378	35,976	75,208,390	—	75,208,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,819	61,678	495,134	800,926	377,583	1,798,143	(1,798,143)	—
計	73,545,045	1,161,521	598,100	1,288,305	413,559	77,006,533	(1,798,143)	75,208,390
営業費用	72,548,366	1,147,964	500,043	1,210,937	362,562	75,769,874	(1,787,389)	73,982,484
営業利益	996,679	13,557	98,057	77,367	50,996	1,236,658	(10,753)	1,225,905
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	48,542,650	501,659	1,677,848	485,931	382,004	51,590,095	1,595,676	53,185,771
減価償却費	1,495,360	20,762	—	3,531	821	1,520,477	11,727	1,532,204
資本的支出	1,989,237	—	—	3,327	—	1,992,565	106	1,992,671

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分した。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業……………食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業……………保険代理業及び宣伝広告代理店業、情報処理サービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度 3,591,949千円



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

在外子会社、在外支店がないため記載していない。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

在外子会社、在外支店がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	雑賀屋不動産(株)	神奈川県横須賀市	447,130	不動産賃貸業	※1 38.8	兼任5名	店舗用土地、建物の賃借	※2 店舗用土地建物の賃借	962,273	差入保証金	6,003,435
										差入敷金	303,087

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

※1 議決権の被所有割合を表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※2 一般取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	雑賀屋不動産(株)	神奈川県横須賀市	447,130	不動産賃貸業	※1 37.7	兼任5名	店舗用土地、建物の賃借	※2 店舗用土地建物の賃借	954,107	差入保証金	5,954,577
										差入敷金	303,087

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

※1 議決権の被所有割合を表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※2 一般取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	282.38円	1株当たり純資産額	285.54円
1株当たり当期純利益	6.40円	1株当たり当期純利益	9.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	185,749千円	連結損益計算書上の当期純利益	282,278千円
普通株式に係る当期純利益	185,749千円	普通株式に係る当期純利益	282,278千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	29,003,931株	普通株式の期中平均株式数	28,990,661株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループのザ・マーケット藤沢駅前店は、平成18年3月20日をもって閉店している。

なお、店舗閉鎖費用として、141,193千円を見込んでいる。

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はない。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社さいか屋	第1回普通社債	平成14年 12月27日	800,000	800,000	年 0.82%	担保付社債	平成21年 12月25日
〃	第2回普通社債	平成15年 1月29日	500,000	500,000 (500,000)	0.95%	無担保社債	平成20年 1月29日
〃	第3回普通社債	平成15年 9月8日	600,000	600,000	1.29%	無担保社債	平成20年 9月8日
〃	第4回普通社債	平成15年 9月26日	300,000 (300,000)	0 (0)	0.70%	無担保社債	平成18年 9月26日
〃	第5回普通社債	平成16年 3月24日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.41%	無担保社債	平成19年 3月31日
〃	第6回普通社債	平成16年 3月31日	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	0.59%	無担保社債	平成21年 3月31日
〃	第7回普通社債	平成16年 3月31日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.68%	無担保社債	平成21年 3月31日
〃	第8回普通社債	平成16年 6月30日	100,000	100,000	1.20%	無担保社債	平成21年 6月30日
〃	第9回普通社債	平成16年 9月30日	640,000 (160,000)	480,000 (160,000)	0.94%	無担保社債	平成21年 9月30日
〃	第10回普通社債	平成16年 9月30日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.46%	無担保社債	平成19年 9月30日
〃	第11回普通社債	平成16年 9月30日	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	0.95%	無担保社債	平成21年 9月30日
〃	第12回普通社債	平成16年 11月30日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.67%	無担保社債	平成21年 11月30日
〃	第13回普通社債	平成16年 12月20日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.70%	無担保社債	平成21年 12月20日
〃	第14回普通社債	平成17年 3月31日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.70%	無担保社債	平成22年 3月31日
〃	第15回普通社債	平成17年 3月31日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.889%	無担保社債	平成22年 3月31日
〃	第16回普通社債	平成17年 3月31日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.20%	無担保社債	平成22年 3月26日
〃	第17回普通社債	平成17年 3月28日	700,000	700,000 (200,000)	0.25%	無担保社債	平成22年 3月26日
〃	第18回普通社債	平成17年 6月10日	45,000 (10,000)	35,000 (10,000)	0.66%	無担保社債	平成22年 6月10日
〃	第19回普通社債	平成17年 7月15日	720,000 (160,000)	560,000 (160,000)	0.31%	無担保社債	平成22年 7月15日
〃	第20回普通社債	平成18年 3月31日	0 (0)	450,000 (100,000)	1.26%	無担保社債	平成23年 3月31日
〃	第21回普通社債	平成18年 3月31日	0 (0)	450,000 (100,000)	1.29%	無担保社債	平成23年 3月31日
〃	第22回普通社債	平成18年 9月29日	0 (0)	300,000 (60,000)	1.32%	無担保社債	平成23年 9月29日
〃	第23回普通社債	平成18年 9月29日	0 (0)	300,000 (75,000)	1.16%	無担保社債	平成22年 9月29日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社さいか屋	第24回普通社債	平成18年 9月29日	0 (0)	450,000 (90,000)	1.81%	無担保社債	平成23年 9月29日
〃	第25回普通社債	平成19年 1月31日	0 (0)	300,000 (75,000)	1.30%	無担保社債	平成23年 1月31日
株式会社彩美	第1回普通社債	平成17年 6月10日	25,200 (9,600)	15,600 (9,600)	0.49%	無担保社債	平成20年 6月10日
合計	—	—	7,180,200 (1,439,600)	7,990,600 (2,289,600)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,289,600	2,236,000	2,440,000	775,000	250,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,458,000	4,403,000	1.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,960,706	5,741,366	2.54	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,055,625	12,548,549	2.54	平成20年3月～ 平成27年6月
合計	23,474,331	22,692,915	—	—

(注) 1 平均利率は期末残高に対するものだけを捉える方法によっている。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,766,176	2,780,186	1,626,787	799,700

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	2,563,473		2,182,678	
2 受取手形		13,963		3,539	
3 売掛金	※4	5,549,169		5,166,821	
4 商品		3,913,064		3,681,218	
5 貯蔵品		76,549		73,926	
6 前払費用		131,247		93,715	
7 関係会社短期貸付金		2,580,720		2,601,000	
8 未収入金		363,996		434,449	
9 繰延税金資産		171,271		234,454	
10 その他		89,133		91,783	
11 貸倒引当金		△6,515		△9,588	
流動資産合計		15,446,075	30.6	14,553,997	29.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物設備	※1	34,199,892		34,987,501	
減価償却累計額	※2	23,738,755	10,461,136	24,197,846	10,789,654
2 車輛及び運搬具		15,127		15,127	
減価償却累計額		13,424	1,703	13,847	1,280
3 器具及び備品		1,182,060		1,042,733	
減価償却累計額		979,748	202,312	885,492	157,241
4 土地	※2		4,522,472		4,522,472
有形固定資産合計			15,187,625		15,470,649
(2) 無形固定資産					
1 商標権			6,674		5,531
2 ソフトウェア			348		31
3 電話加入権			22,860		22,664
4 電話施設利用権			1,404		1,210
無形固定資産合計			31,288		29,438
(3) 投資その他の資産					
1 長期定期預金			100,000		—
2 投資有価証券	※2		3,337,897		3,376,856
3 関係会社株式			708,286		705,880
4 関係会社長期貸付金			5,603,900		5,193,900
5 退職給与引当特定資産			60,687		60,687
6 敷金	※4		915,981		887,241
7 差入保証金	※2		8,308,354		8,295,520
8 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権	※4		106,546		94,044
9 長期前払費用			29,129		43,806
10 繰延税金資産			579,813		387,481
11 貸倒引当金			△51,655		△41,963
投資その他の資産合計			19,698,942	39.0	19,003,455
固定資産合計			34,917,856	69.2	34,503,542
III 繰延資産					
社債発行費			88,351		65,953
繰延資産合計			88,351	0.2	65,953
資産合計			50,452,283	100.0	49,123,494

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		265,592		294,522	
2 買掛金		6,032,126		5,765,076	
3 1年以内償還の社債		1,430,000		2,280,000	
4 短期借入金	※2	3,810,000		3,490,000	
5 1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	※2	4,531,266		5,385,266	
6 未払金		416,279		347,477	
7 未払法人税等		47,244		30,123	
8 未払消費税等		124,074		18,278	
9 未払費用		615,830		700,978	
10 商品券		2,007,003		1,958,461	
11 預り金		364,891		330,401	
12 賞与引当金		137,340		130,730	
13 従業員預り金		233,545		218,144	
14 その他		123,280		112,848	
流動負債合計		20,138,473	39.9	21,062,309	42.9
II 固定負債					
1 社債	※2	5,725,000		5,695,000	
2 長期借入金	※2	11,917,885		10,386,369	
3 長期未払金		970,288		666,331	
4 退職給付引当金		2,190,587		1,824,671	
5 役員退職慰労引当金		236,305		259,254	
6 預り敷金		467,756		466,384	
7 預り保証金		346,142		323,747	
固定負債合計		21,853,965	43.3	19,621,758	39.9
負債合計		41,992,439	83.2	40,684,068	82.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,648,413	5.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		700,000		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		1,281,264		—	
資本剰余金合計		1,981,264	3.9	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		549,280		—	
(2) 別途積立金		1,700,000		—	
2 当期末処分利益		578,084		—	
利益剰余金合計		2,827,364	5.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,025,141	2.0	—	—
V 自己株式	※6	△22,341	△0.0	—	—
資本合計		8,459,843	16.8	—	—
負債・資本合計		50,452,283	100.0	—	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,648,413	5.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	700,000	
(2) その他資本剰余金		—	—	1,281,264	
資本剰余金合計				1,981,264	4.0
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	463,852	
別途積立金		—	—	1,700,000	
繰越利益剰余金		—	—	653,873	
利益剰余金合計				2,817,726	5.7
4 自己株式				△27,403	△0.0
株主資本合計				7,420,000	15.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				1,019,424	2.1
評価・換算差額等合計				1,019,424	2.1
純資産合計				8,439,425	17.2
負債純資産合計				49,123,494	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
(1) 商品売上高			75,469,652		72,145,544
(2) テナント及び手数料収入			1,289,116		1,373,885
売上高計			76,758,769	100.0	73,519,429
100.0					
II 売上原価					
(1) 商品売上原価					
1 商品期首棚卸高		4,589,178		3,913,064	
2 当期商品仕入高		57,864,888		55,529,820	
3 商品期末棚卸高		3,913,064	58,541,002	3,681,218	55,761,666
(2) テナント収入原価			434,007		452,806
売上原価計			58,975,010	76.8	56,214,472
76.5					
売上総利益			17,783,758	23.2	17,304,957
23.5					
III 販売費及び一般管理費					
1 包装・配送費		607,979		508,974	
2 販売手数料		1,476,724		1,378,664	
3 広告宣伝費		1,288,414		1,318,834	
4 役員報酬及び従業員 給料手当		4,172,858		4,115,690	
5 従業員賞与		671,835		739,503	
6 賞与引当金繰入額		137,340		130,730	
7 退職給付費用		△16,323		228,586	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		25,897		22,949	
9 福利厚生費		666,621		657,228	
10 修繕費		229,300		279,592	
11 水道光熱費		680,546		700,457	
12 租税公課		295,735		292,197	
13 地代・家賃		3,276,934		3,025,519	
14 減価償却費		1,398,198		1,227,801	
15 委託作業費		1,740,244		1,726,102	
16 その他		346,905	16,999,214	332,002	16,684,835
22.7					
営業利益			784,543	1.0	620,121
0.8					

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	275,709			287,031		
2 受取配当金	※1	26,400			29,855		
3 売場改装受入金		194,999			223,974		
4 商品券等整理益		59,891			65,185		
5 雑収入		31,315	588,317	0.8	35,194	641,241	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		560,734			531,514		
2 社債利息		121,429			132,736		
3 雑損失		159,585	841,749	1.1	148,072	812,324	1.1
経常利益			531,111	0.7		449,038	0.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,682			6,618		
2 投資有価証券売却益		—	3,682	0.0	53,059	59,677	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	108,550			155,615		
2 店舗閉鎖費用	※4	—			43,682		
3 投資有価証券評価損	※5	—			5,000		
4 固定資産売却損	※3	40,032	148,582	0.2	—	204,298	0.3
税引前当期純利益			386,210	0.5		304,418	0.4
法人税、住民税 および事業税		25,000			7,000		
法人税等調整額		152,261	177,261	0.2	133,073	140,073	0.2
当期純利益			208,948	0.3		164,344	0.2
前期繰越利益			369,135			—	
当期未処分利益			578,084			—	

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			578,084
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		67,657	67,657
合計			645,742
III 利益処分額			
配当金		173,983	173,983
IV 次期繰越利益			471,758

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高(千円)	2,648,413	700,000	1,281,264	1,981,264	549,280	1,700,000	578,084	2,827,364	△22,341	7,434,701
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△173,983	△173,983		△173,983
固定資産圧縮積立金の取崩					△85,428		85,428	—		—
当期純利益							164,344	164,344		164,344
自己株式の取得									△5,062	△5,062
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△85,428	—	75,789	△9,638	△5,062	△14,701
平成19年2月28日 残高(千円)	2,648,413	700,000	1,281,264	1,981,264	463,852	1,700,000	653,873	2,817,726	△27,403	7,420,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高(千円)	1,025,141	1,025,141	8,459,843
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△173,983
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			164,344
自己株式の取得			△5,062
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,716	△5,716	△5,716
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,716	△5,716	△20,417
平成19年2月28日 残高(千円)	1,019,424	1,019,424	8,439,425

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、横須賀店の建物設備及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他についても定額法を採用している。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間の均等償却によっている。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。(追加情報)</p> <p>平成17年3月1日付で、適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入している。</p> <p>この改定により退職給付債務が292,695千円減少(過去勤務債務の費用処理)している。</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰勞引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,439,425千円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>



追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が40,156千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40,156千円減少している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																								
※1	※1 有形固定資産減価償却累計額は25,097,186千円である。																																								
※2 次のものは下記の担保に供している。	※2 次のものは下記の担保に供している。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td style="text-align: right;">6,292,629千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,761,154千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,052,287千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(記)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済期限の 到来する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,101,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,577,885千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	長期定期預金	100,000千円	建物設備	6,292,629千円	土地	3,761,154千円	投資有価証券	3,052,287千円	差入保証金	800,000千円	(記)		短期借入金	3,220,000千円	1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	4,101,266千円	長期借入金	10,577,885千円	社債	800,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">166,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td style="text-align: right;">6,422,616千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,761,154千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,046,555千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(記)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済期限の 到来する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,385,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,236,369千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	166,400千円	建物設備	6,422,616千円	土地	3,761,154千円	投資有価証券	3,046,555千円	差入保証金	800,000千円	(記)		短期借入金	2,420,000千円	1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	5,385,266千円	長期借入金	9,236,369千円	社債	800,000千円
長期定期預金	100,000千円																																								
建物設備	6,292,629千円																																								
土地	3,761,154千円																																								
投資有価証券	3,052,287千円																																								
差入保証金	800,000千円																																								
(記)																																									
短期借入金	3,220,000千円																																								
1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	4,101,266千円																																								
長期借入金	10,577,885千円																																								
社債	800,000千円																																								
定期預金	166,400千円																																								
建物設備	6,422,616千円																																								
土地	3,761,154千円																																								
投資有価証券	3,046,555千円																																								
差入保証金	800,000千円																																								
(記)																																									
短期借入金	2,420,000千円																																								
1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	5,385,266千円																																								
長期借入金	9,236,369千円																																								
社債	800,000千円																																								
※3 発行する株式及び発行株式の総数 授権株数(普通株式) 60,000千株	※3																																								
<p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p>																																									
発行済株式数(普通株式) 29,056千株																																									
※4 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)	※4 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,160,880千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">588,182千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,751,613千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,160,880千円	敷金	588,182千円	差入保証金	7,751,613千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,074,563千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">588,182千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,738,880千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,074,563千円	敷金	588,182千円	差入保証金	7,738,880千円																												
売掛金	1,160,880千円																																								
敷金	588,182千円																																								
差入保証金	7,751,613千円																																								
売掛金	1,074,563千円																																								
敷金	588,182千円																																								
差入保証金	7,738,880千円																																								
5 偶発債務	5 偶発債務																																								
<p>下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っている。</p>	<p>下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っている。</p>																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)彩賀開発</td> <td style="text-align: right;">2,511,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエムカードサービス</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>アルファトレンド(株)</td> <td style="text-align: right;">220,680千円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩美</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩友計算センター</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> </table>	(株)彩賀開発	2,511,000千円	(株)エーエムカードサービス	300,000千円	アルファトレンド(株)	220,680千円	(株)彩美	130,000千円	(株)彩友計算センター	5,500千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)彩賀開発</td> <td style="text-align: right;">2,425,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエムカードサービス</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩美</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>アルファトレンド(株)</td> <td style="text-align: right;">245,240千円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩友計算センター</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table>	(株)彩賀開発	2,425,000千円	(株)エーエムカードサービス	300,000千円	(株)彩美	300,000千円	アルファトレンド(株)	245,240千円	(株)彩友計算センター	2,500千円																				
(株)彩賀開発	2,511,000千円																																								
(株)エーエムカードサービス	300,000千円																																								
アルファトレンド(株)	220,680千円																																								
(株)彩美	130,000千円																																								
(株)彩友計算センター	5,500千円																																								
(株)彩賀開発	2,425,000千円																																								
(株)エーエムカードサービス	300,000千円																																								
(株)彩美	300,000千円																																								
アルファトレンド(株)	245,240千円																																								
(株)彩友計算センター	2,500千円																																								
※6 会社が保有する自己株式の数 普通株式 58,751株	※6																																								
7 配当制限	7																																								
<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,025,141千円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>																																									



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 1,600,104千円	取得価額相当額 1,135,241千円
減価償却累計額相当額 962,800千円	減価償却累計額相当額 680,060千円
期末残高相当額 637,303千円	期末残高相当額 455,181千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 199,191千円	1年内 179,179千円
1年超 438,112千円	1年超 276,001千円
計 637,303千円	計 455,181千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 331,295千円	支払リース料 190,412千円
減価償却費相当額 331,295千円	減価償却費相当額 190,412千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>55,897千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>28,364</td></tr><tr><td>ポイント券残高</td><td>43,674</td></tr><tr><td>その他</td><td>43,335</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>171,271</td></tr></table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>814,373</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>96,176</td></tr><tr><td>長期未払金税務否認額</td><td>508,201</td></tr><tr><td>その他</td><td>205,773</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,624,524</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>341,114</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>703,596</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,044,710</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td>579,813</td></tr></table>	賞与引当金繰入限度超過額	55,897千円	未払事業所税	28,364	ポイント券残高	43,674	その他	43,335	繰延税金資産合計	171,271	退職給付引当金繰入超過額	814,373	役員退職慰労引当金	96,176	長期未払金税務否認額	508,201	その他	205,773	繰延税金資産合計	1,624,524	固定資産圧縮積立金	341,114	その他有価証券評価差額金	703,596	繰延税金負債合計	1,044,710		579,813	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払賞与</td><td>71,636千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>53,207</td></tr><tr><td>ポイント券残高</td><td>39,716</td></tr><tr><td>その他</td><td>69,894</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>234,454</td></tr></table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>742,672</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>105,516</td></tr><tr><td>長期未払金税務否認額</td><td>369,964</td></tr><tr><td>その他</td><td>199,953</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,418,106</td></tr></table> <p>評価性引当金</p> <table><tr><td></td><td>△2,035</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table><tr><td></td><td>1,416,071</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>328,918</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>699,672</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,028,590</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td>387,481</td></tr></table>	未払賞与	71,636千円	賞与引当金繰入限度超過額	53,207	ポイント券残高	39,716	その他	69,894	繰延税金資産合計	234,454	退職給付引当金繰入超過額	742,672	役員退職慰労引当金	105,516	長期未払金税務否認額	369,964	その他	199,953	繰延税金資産合計	1,418,106		△2,035		1,416,071	固定資産圧縮積立金	328,918	その他有価証券評価差額金	699,672	繰延税金負債合計	1,028,590		387,481
賞与引当金繰入限度超過額	55,897千円																																																												
未払事業所税	28,364																																																												
ポイント券残高	43,674																																																												
その他	43,335																																																												
繰延税金資産合計	171,271																																																												
退職給付引当金繰入超過額	814,373																																																												
役員退職慰労引当金	96,176																																																												
長期未払金税務否認額	508,201																																																												
その他	205,773																																																												
繰延税金資産合計	1,624,524																																																												
固定資産圧縮積立金	341,114																																																												
その他有価証券評価差額金	703,596																																																												
繰延税金負債合計	1,044,710																																																												
	579,813																																																												
未払賞与	71,636千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	53,207																																																												
ポイント券残高	39,716																																																												
その他	69,894																																																												
繰延税金資産合計	234,454																																																												
退職給付引当金繰入超過額	742,672																																																												
役員退職慰労引当金	105,516																																																												
長期未払金税務否認額	369,964																																																												
その他	199,953																																																												
繰延税金資産合計	1,418,106																																																												
	△2,035																																																												
	1,416,071																																																												
固定資産圧縮積立金	328,918																																																												
その他有価証券評価差額金	699,672																																																												
繰延税金負債合計	1,028,590																																																												
	387,481																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>1.7</td></tr><tr><td>前期修正申告により参入された項目</td><td>1.7</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.9</td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	1.7	前期修正申告により参入された項目	1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.0</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>2.3</td></tr><tr><td>前期修正申告により参入された項目</td><td>△0.7</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.7</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.0</td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	住民税均等割	2.3	前期修正申告により参入された項目	△0.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																				
法定実効税率	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																												
住民税均等割	1.7																																																												
前期修正申告により参入された項目	1.7																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																												
住民税均等割	2.3																																																												
前期修正申告により参入された項目	△0.7																																																												
その他	0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	291円75銭	1株当たり純資産額	291円19銭
1株当たり当期純利益	7円20銭	1株当たり当期純利益	5円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	208,948千円	損益計算書上の当期純利益	164,344千円
普通株式に係る当期純利益	208,948千円	普通株式に係る当期純利益	164,344千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	29,003,931株	普通株式の期中平均株式数	28,990,661株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

ザ・マーケット藤沢駅前店は、平成18年3月20日をもって閉店している。

なお、店舗閉鎖費用として、43,682千円見込んでいる。

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はない。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	スルガ銀行株式会社	890,000	1,453,370
		株式会社横浜銀行	948,000	917,664
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	185	270,100
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	141	162,150
		株式会社三越	200,000	109,800
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
		京浜急行電鉄株式会社	100,000	97,100
		株式会社三陽商会	50,000	50,300
		麒麟麦酒株式会社	22,000	40,282
		清水建設株式会社	50,000	35,600
		その他27銘柄	262,296	123,262
計			2,522,722	3,359,628

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワ日本株オープン	5,000,000	7,197
		MUAMマーケットニュートラルファンドII	1,000	9,506
		商店街振興組合等に対する出資金	5組合	525
計				17,228

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物設備	34,199,892	1,798,595	1,010,986	34,987,501	24,197,846	1,310,876	10,789,654
車輛及び運搬具	15,127	—	—	15,127	13,847	422	1,280
器具及び備品	1,182,060	4,001	143,328	1,042,733	885,492	39,308	157,241
土地	4,522,472	—	—	4,522,472	—	—	4,522,472
有形固定資産計	39,919,553	1,802,597	1,154,314	40,567,835	25,097,186	1,350,607	15,470,649
無形固定資産							
商標権	—	—	—	40,024	34,492	1,249	5,531
ソフトウェア	—	—	—	318	286	317	31
電話加入権	—	—	—	22,664	—	—	22,664
電話施設利用権	—	—	—	5,076	3,866	193	1,210
無形固定資産計	—	—	—	68,083	38,645	1,760	29,438
長期前払費用	368,394	780	284,573	84,601	40,795	1,875	43,806
繰延資産							
社債発行費	239,505	50,740	156,455	133,790	67,836	73,138	65,953
繰延資産計	239,505	50,740	156,455	133,790	67,836	73,138	65,953

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物設備	売場設備拡充、改装工事	1,785,429千円
器具及び備品	売場設備拡充、改装工事	4,001千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物設備	売場設備拡充、改装に伴う除却	854,903千円
	ザ・マーケット店舗閉鎖費用	143,484千円
器具及び備品	売場設備拡充、改装に伴う除却	143,328千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,170	9,647	9,769	6,496	51,552
賞与引当金	137,340	130,730	137,340	—	130,730
役員退職慰労引当金	236,305	22,949	—	—	259,254

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替え額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年2月28日現在における貸借対照表について、資産、負債の内容を示すと次の通りである。

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	463,546
預金	
当座預金	38,479
普通預金	1,423,703
定期預金	241,400
振替貯金	15,548
小計	1,719,131
合計	2,182,678

B 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本建設(株)	2,900
(株)オリエントコーポレーション	564
(株)セントラルファイナンス	75
計	3,539

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年5月	2,900
平成19年7月	605
平成19年8月	33
計	3,539

## C 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スルガカード(株)	130,191
(株)ジェーシービー	99,051
ユーシーカード(株)	41,338
(株)ディーシーカード	39,633
UFJニコス(株)	36,476
その他	4,820,129
計	5,166,821

## 売掛金回収状況

前期繰越高(千円)	当期掛売高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)
5,549,169	35,939,781	36,332,130	5,166,821

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期掛売高}} \times 100 = 87.54\%$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期掛売高}} \times 365 = 54.41 \text{日}$$

## D 商品

品名	金額(千円)
衣料品	2,339,148
身廻品	574,279
雑貨	387,144
家庭用品	243,393
食料品	71,668
その他	65,584
計	3,681,218

## E 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)彩賀開発	2,536,000
(株)彩美	50,000
(株)彩友計算センター	10,000
さいか屋マーケットプロモーション(株)	5,000
計	2,601,000

## F 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)彩賀開発	5,193,900
計	5,193,900

## G 差入保証金

区分	金額(千円)
雑賀屋不動産(株)	5,954,577
(株)彩賀開発	1,784,302
藤沢市開発経営公社	366,113
川崎地下街(株)	100,000
埴藤	22,296
その他	68,230
計	8,295,520

## ② 負債の部

## A 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レナウン	156,089
内野(株)	43,574
ツカモト(株)	25,205
泰道リビング(株)	23,841
大塚製靴(株)	10,799
アングル・ミュキ(株)	8,440
その他	26,570
計	294,522

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	134,023
〃 4月	158,209
〃 5月	2,289
計	294,522

## B 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三陽商会	156,083
(株)レリアン	101,127
(株)北辰水産	91,377
(株)横浜ポンパドゥル	74,323
ツカモト(株)	71,710
その他	5,270,453
計	5,765,076

## C 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	2,000,000
みずほ信託銀行(株)	500,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
住友信託銀行(株)	100,000
農林中央金庫	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
計	3,490,000

## D 1年以内に返済期限の到来する長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,436,000
(株)みずほ銀行	1,015,000
(株)三菱東京UFJ銀行	760,500
三菱UFJ信託銀行(株)	477,400
中央三井信託銀行(株)	370,000
(株)三井住友銀行	356,666
住友信託銀行(株)	260,000
その他	709,700
計	5,385,266

## E 社債

銘柄	金額(千円)	銘柄	金額(千円)
第1回普通社債	800,000	第15回普通社債	140,000
第2回普通社債	500,000	第16回普通社債	140,000
第3回普通社債	600,000	第17回普通社債	700,000
第5回普通社債	50,000	第18回普通社債	35,000
第6回普通社債	200,000	第19回普通社債	560,000
第7回普通社債	250,000	第20回普通社債	450,000
第8回普通社債	100,000	第21回普通社債	450,000
第9回普通社債	480,000	第22回普通社債	300,000
第10回普通社債	100,000	第23回普通社債	300,000
第11回普通社債	240,000	第24回普通社債	450,000
第12回普通社債	300,000	第25回普通社債	300,000
第13回普通社債	180,000		
第14回普通社債	350,000		
		計	7,975,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の社債明細表に記載している。

## F 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	2,700,000
スルガ銀行(株)	1,920,000
住友信託銀行(株)	890,000
中央三井信託銀行(株)	827,500
(株)三井住友銀行	666,669
三菱UFJ信託銀行(株)	616,550
その他	2,765,650
計	10,386,369

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券・10,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>2月末日現在の株主および8月末日現在の株主に対し、次の通り「株主お買物優待券(直営駐車場ご利用券)」と「株主ご飲食優待券」を発行する。</p> <p>「株主お買物優待券(直営駐車場ご利用券)」</p> <p>1 発行基準</p> <p>1,000株以上 2,000株未満……半期10枚 5,000株以上 10,000株未満……半期25枚 2,000株以上 3,000株未満……半期15枚 10,000株以上……半期30枚 3,000株以上 5,000株未満……半期20枚</p> <p>2 ご優待方法</p> <p>①割引は現金(商品券を含む)によるお買物に限る。</p> <p>②1回のお買物につき1枚で、値札記載の本体価格の5%(割引額の10円未満は切り捨て)を割引。ただし、食料品は値札記載の本体価格の3%とする。</p> <p>3 「直営駐車場ご利用券」としてのご使用方法 川崎店・横須賀店・藤沢店各店の直営駐車場(契約駐車場を除く)で下記により使用出来る。</p> <p>①お買物金額2,000円(税込み)未満〔藤沢店は3,000円(税込み)未満〕の場合、1回のご利用につき1枚で2時間まで無料。</p> <p>②川崎店は、お買物金額2,000円(税込み)以上の場合は1時間まで、5,000円(税込み)以上の場合は、2時間まで無料。超過した場合、1回のご利用につき1枚で1時間延長し、無料。</p> <p>③横須賀店はお買物金額2,000円(税込み)以上〔藤沢店は3,000円(税込み)以上〕は2時間まで無料。2時間を超過した場合、1回のご利用につき1枚で1時間延長し、無料。</p> <p>「株主ご飲食優待券」</p> <p>1 発行基準</p> <p>1,000株以上 5,000株未満……500円券を半期3枚 5,000株以上……500円券を半期6枚</p> <p>2 取扱店 川崎店・横須賀店・藤沢店・町田ジョルナ店各店舗内の当社指定飲食店および煌蘭丸の内店。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月30日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第75期中)	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	平成18年11月21日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第73期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成18年4月20日 関東財務局長に提出。
(4)	半期報告書の 訂正報告書	(第74期中)	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成18年4月20日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社さいか屋  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤宏一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、ザ・マーケット藤沢駅前店は平成18年3月20日をもって閉店している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社さいか屋  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永澤 宏一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 礼子  
業務執行社員

## 監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 水谷 章  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社さいか屋  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤宏一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、ザ・マーケット藤沢駅前店は平成18年3月20日をもって閉店している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社さいか屋  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永澤 宏一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 礼子  
業務執行社員

## 監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 水谷 章  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。